



出張報告書

令和5年 6月21日

尼崎市議会議長 様

会派名 公明党  
 代表者氏名 土岐 良二  
 出張者氏名 開 康生、福島さとり  
 眞田泰秀、土岐良二  
 東浦小夜子、中尾 健一  
 中村 敦子、田中俊幸

このたび、出張しましたので、次のとおり報告します。

- 出張期間 令和5年5月24日から令和5年5月25日まで
- 結果の概要

用務先  千代田区	報告事項 (この欄には要点を箇条書きにし詳細事項がある場合は別紙添付) ・DX時代の日本の原動力を考える ・社会インフラ管理の重要性と人材育成 ・新たな議会の挑戦～議員政策条例の推進～ ・埼玉県議会へ問う”地方議員のあり方“ ・～DX時代の個性あるまちづくり ・地域の活性化と組織の自立・連携 ・出生率2.95人口維持のまちづくり ・自治力を高めるには！
添付書類 <input checked="" type="checkbox"/> 参加レポート <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	備考

- 3 届出事項の変更等  なし  あり (内容は裏面に記載)

旅費の精算

精算額は、令和5年 5月15日届け出た額 ( 361,440 円) と同一額である。

届出事項の変更等により、別途精算する。(精算額は裏面に記載)

(裏面)

届出事項の変更等の内容

変更等の事項と理由

支 出 額	
精 算 額	
支出 差引 額 戻入	

変更前と後の日程

	月	日	日	日	日	日	日
前 発着地							
後							
前 経 路							
後							
前 用務先							
後							
前 宿泊先							
後							

令和5年6月12日

研究大会に参加して

報告者 公明党 経済環境委員会

眞田泰秀

第15回2023年度 日本自治創造学会 研究大会

レポート内容

講演 DXを超えるには

講師 東京工業大学 学長 益 一哉

日時 令和5年5月24日 13:10～13:50

講演内容

DX時代の日本の原動力を考える

1. 何故、東京工業大学は挑戦し続けるのか

2. 最近の東京工業大学

●大学統合について

●学士課程入試における女子枠の導入

主観

明治維新以降、欧米列国においつけ追い越せ！から経済成長を遂げてきたがバブル以降の研究開発や経済の停滞が始まり、社会経済界で重要な半導体で世界と戦うためには「研究開発」と「製造」の両輪が必要とのこと。そのために大学から未来が生まれるとして、「多様性と寛容」「協調と挑戦」「決断と実行」を理念にしているとのこと。

大学生、大学院の4月一括採用は、受け入れる側にとっては都合が良いが、学生側にとっては、学業において支障があり、産業界・企業との議論を進めていかねばならないとの事。経済界発展のため、世界と戦うためにも官公庁における博士人材が極めて少なく多様な経歴を持つ人材の登用は重要である。女子の枠を広げつつ、デジタル人材の育成が必要である。

講師の方もおっしゃっていたが、長期のスパンで日本の将来のために、デジタル人材の登用そのための、基盤、社会整備をしっかりと進めなければならない事を実感する。

翻って尼崎市役所における、デジタル人材並びに多様な人材がどれほど登用されているのか、地方自治体での登用はいろいろと問題があるかも知れないが、時代に即して進めるべきである。 以上

## 第15回 2023年度日本自治創造学会 研究大会に参加して

DX時代の地方創生～“自治力、を高める～

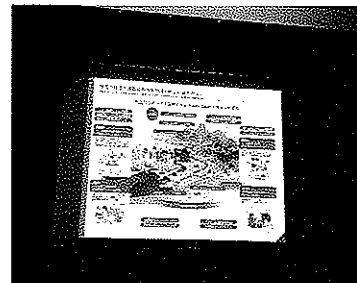
報告者 開 康生

### 第1日目

5月24日（水）13:50～14:30

#### 【注目講演】社会インフラ管理の重要性と人材育成

石川 雄章 (株) イシコンサルティング 代表取締役社長・  
北海道大学客員教授



#### 1. 国・地域の状況

環境面では、地球温暖化による世界の平均気温は約0.95°C上昇している。環境被害は世界各国・各地域で災害が多発、激甚化している。インフラ整備では、建設後50年以上経過するインフラ施設の割合が急増している。地域人材では、高齢化による逆ピラミッド型の人口構成となり、市区町村の人口は2045年には2015年比で、7割以上が20%以上減少することが想定されており、これまで通りの生活サービスを維持することが困難となる。そこで、地域のDXに期待するところである。

#### 2. 社会インフラ管理の課題と解決の糸口

インフラを取り巻く課題の本質は、2008年当時同様で環境問題、人材不足と多様化している。技術の進展を活用し新たなビジネスの可能性が拡大している。インフラ分野のDXは、地元だからこそできるインフラ管理。非常時への対応を具体化し地域外に依頼の業務を地元雇用に転換しコスト&CO2削減、安全安心の向上と両立を図ること。

自治体にとっての課題解決の糸口は、機械ができることは機械に任せ、人はリアルな経験や知識を積み重ねて技術力を高める。デジタルのスキルを身に着けることが重要。

#### 3. 持続可能な自治体のために取り組んでいること

最新最適な技術、サービスを中小自治体・中小企業でも気軽に利用できるように、実務で感じたシステムの疑問を市場のテクノロジーを活用して解消できるシステムとする。自分自身が欲しいインフラ管理、防災対応システムを研究・開発・事業化へと促進する。

気軽に利用できるインフラ管理・防災DXの仕組み「SIMPL」は、小規模自治体でも最新の優れたサービスを気軽に利用でき「将来にわたる継続利用」「他システムとの連携」「多様なデータへの対応」「システム費用の削減」を実現。地域DXを支えるデジタル活用人材の育成では、北海道大学の活動を基に、自治体向けのデータ活用の研修教材をオンラインで提供し自治体データやオープンデータを活用し成功事例を共有する場の提供や気軽に使えるDXシステムとデジタル人材の育成の仕組みを地域で利用可能にする。

地域の社会的課題の解決には新しい雇用創出にも併せて繋げていくこと。①コミュニケーションによる会員間交流②自治体 DX ライブラリーで、自治体の情報やテンプレート等の提供・閲覧とダウンロードして活用する③北海道大学 MDS プラットフォームを会員自治体は使用することで、DX 人材育成に活用する④データ連携・活用プラットフォームを会員自治体は、自由に使用することができ、データ活用に関して取組むことができる。

**自治体が抱える課題**では、2040 年自治体職員は半減することも想定され、職員だけでは行政を支えられなくなるとして、公・共・私の協力関係を構築することと住民に不可欠なニーズを満たすための、プロジェクトマネージャー役を担う人材が必要となる。

#### 4. 地域の社会的課題の解決を地域の新しい雇用創出

地域の社会的課題はより深刻化している。併せて、DX 時代だからこそ、その解決の方法としてビジネスを通じ、地域の社会的課題の解決に貢献し「持続可能な社会の実現」を目指していく。また、地域の新しい雇用創出に繋げていくことからインフラ-イノベーションの創出と人材育成がカギとなる。先進的にインフラ管理を支えることにより Well-Being（精神的・精神的・社会的に良好な状態であること＝幸福）な暮らしを実現していくことを目指す。

#### 【研修会感想】

今回の研修会の中で専門家の研究講演、自治体の首長の取組み事例の発表など、先進的な取組みの報告等含め、今後のインフラ課題の解決の糸口を示唆頂いた研修会であった。

また、特に私の注目しての講演「社会インフラ管理の重要性と人材育成」では、人口減少時代の市民生活、ニーズを守るには、停滞できない施策であり、待った無しであり、インフラ整備を行政の職員数の減少も含め、激甚化している自然災害にも備えた社会インフラ維持管理システムとして、構築し、課題解決のための DX 体制や民間企業との連携・共同運営等含め、課題も多く難しい官民体制もあるが、しっかりと国、県を含めた自治体間の連携した研修を専門家派遣等により、早期に構築していかななくてはならないと意識した研修会であった。

## 研修会参加レポート

令和5年5月30日(火)

日時：令和5年5月24日(水)

研修先：明治大学(第15回日本自治創造学会)

参加者：開康生、福島さと、眞田泰秀、土岐良二、  
東浦さよこ、中尾健一、中村敦子、田中俊幸

報告者：土岐良二

調査内容：DX時代の個性あるまちづくり

群馬県太田市長：清水聖義

個人的にはアナログ人間です。デジタルよりアナログの方が良い。

例えば、マイナンバーカードでの保険証の対応について、紙の保険証の場合、国保の保険料の滞納があった時、窓口へ来てもらう事が出来る。様々な事情を確認して『短期証』を交付する。その時に、事情の確認と共に指導もできる。しかし、カードでの対応になると、短期証の交付や個々の事情の確認がやりにくい。

ふるさと納税について、10億円も市外へ出ていくので、初めは反対であった。『ふるさと納税しない条例』を創ったらどうか?と検討もしたが「国に怒られる。菅さんが創った法律だ」と、皆に反対された。関東市長会でも皆反対。そこで、ふるさと納税で収入を増やすための施策を検討する事となり、職員を2名増加した。例えば、工業都市である太田市には、自動車の製造工場がある。そこで、工場にもご協力をお願いし不要となった部材、具体的には座席シートの端切れを活用して鞆を製造し返礼品として開発した。また、太田市には自衛隊があり、そこで利用している「飯盒」も返礼品に活用した。このように、元々はマイナスであった取組をプラスに逆転させるためには、『人材』と『智恵』と『工夫』が大切である。

また、給食費の無償化については、その取組へのきっかけは、「給食費の滞納」に対する職員の様々な努力にもかかわらず、なかなか滞納がゼロにならなかった。集金の作業に時間が取れないなら、集金しなくてもよい方法を検討した。それなら、無償化にして集金をする作業を無くす事を決めた。毎年13億円費用が掛かっている。こちらの取組もマイナスの発想からプラスの取組へと転換した。『発想の転換』である。

教育と音楽とスポーツの個性あるまちづくり、としての具体的な公演はなく、ただ、音楽教育には力を入れていることは、熱心に語っていた。機会があれば、要望があれば、オーケストラが日本全国を訪問して演奏します、との事でした。英語教育については、ALTの取組は、掛け声だけになって、あまり中身が無いと感じている(文部科学省もその後の後追いをしていない)、との事でした。

第15回 2023年度日本自治創造学会 研究大会に参加して

DX時代の地方創生 ～自治力を高める

報告者 東浦小夜子

1日目 5月24日(水) 15:50~17:20

自治体事例発表 ～DX時代の個性あるまちづくり

参加者：開 康生 福島さとり 土岐良二 眞田康秀

中尾健一 中村敦子 田中俊幸

1. 【スマートシティの新たな挑戦】 宮元 陸 (加賀市市長)

“人口減少時代のまちづくりに挑戦する”のサブテーマのもと、加賀市はスマートシティのまちづくりの取り組みに注力している。近年、加賀市が置かれている厳しい現状を見ると、2040年には人口が半減の危機。1990年は80720人、2023年63077人、2040年には42679人の予想、また観光入れ込み客数では、S61年400万人がR4年には100万人に減少、コロナ禍の影響もある。県南(南加賀エリア)で唯一、消滅可能性都市(2040年に若年女性人口が5割に減少する市区町村)に該当すると厳しい現状がある。

加賀市成長戦略の2本柱は、先進テクノロジーの導入、人材の育成、IOTなど最先端の技術を活用できる人材による市内企業の生産性や技術開発力の強化に取組み、実証フィールドとして産業が集積した活力あるまちを目指す。

市民とともに戦略的に進めるスマートシティを目指す。

スマートシティ推進官民連携協議会設立

2019年8月に、市民との合意形成を図るため設立。産業団体や市民団体等25団体で組織。

スマートシティ構想/スマートシティ宣言を行う。

- ・RPAの導入による業務効率化(2019.3) 機械的な事務を効率化。(北陸初！)
- ・マイナンバーカード申請率95.4% 交付率84.2% (2019.12) マイナンバー連携含め222種類の行政手続きに電子申請を導入。(市区で全国3位！)
- ・HRテックの導入による業務効率化(2021.4) 市職員の勤怠管理を電子化(笑顔判定実証)(2021.4)
- ・アバターの活用(2022.2) コロナ禍でも安心の遠隔窓口行政相談実装北陸初！

自立共生支援AIを活用したまちづくり(2022.2)

- ・静岡大学、みんなの認知症情報学会と包括連携協定

空飛ぶクルマ・ドローンを用いた地方創生(2022.3)

- ・空飛ぶクルマやドローン等に係る空の産業の集積を目指し、高精度3dマップなどインフラ整備やフィールドを提供
- ・無人航空機試験会場に加賀市が指定(北陸唯一！)



国土交通省指定試験機関海事協会より

### MaaS の推進(2022.11) (北陸初の MaaS レベル 2 実装)

- ・単なる交通モードを共通プラットフォームで結合
- ・予約・決済・乗車までアプリで完結

### ドローンの社会実装(2023.3)

- ・英国スカイスポーツと社会実装を踏まえた  
血液輸送実証実験を実施！

### 総デジタル社会推進賞を受賞 (自治体で唯一 R3.10.15)

マイナンバーカード担当窓口の改善や取得インセンティブ施策等が評価されました。

### 総務大臣表彰を受賞 (北陸で 25 年ぶり受賞 R3.6.1)

マイナンバーカードを活用したデジタル行政サービスの実現など、スマートシティの推進の取組が、情報通信の発展に貢献したと評価されました

### 世界経済合フォーラム

### G20 スマートシティ・パイオニア都市認定 R2.10.18(国内初！)

世界でロンドンやメルボルン等の 36 都市が加盟している。

当事日本では、前橋市、浜松市、加古川市と加賀市のみ

北陸初！

### 国家戦略特区「デジタル田園健康特区」に認定

2022 年 4 月、新たに 5 地区が国家戦略特区に認定されました。

スーパーシティ型国家戦略特区 大阪府、大阪市、つくば市

デジタル田園健康特区 加賀市、茅野市、吉備中央町

### 2023 年度加賀市成長戦略

### 未来への夢ときぼうの投資戦略

教育、人材育成、人への投資する事、選択と集中

令和の米百姓の精神を具現化！

デジタル田園都市国家を先導する、日本の主役自治体へ！

### 《感想》

人口減少と少子高齢化により地域の活力が失われていくことに危機感を持ち、このままでは消滅可能都市に陥る、このことから脱却を図り地域課題の、解決方法として IoT や AI、ロボット、ビッグデータといった先端技術が必要となると見込み、市民のくらしが便利で安心して産業も活性化していく持続可能な都市であるために「スマートシティ」の実現を強力に推進している人への投資、人材育成には、選択と集中が必要で、平均的予算をしてはダメであるとの、市長のリーダーシップに大変感銘を受けた。今回の研修の取り組みを、今後、わが市でも取り入れていく事が大事であると実感した。大変、有意義な研修であった。

第15回 2023年度日本自治創造学会 研究大会 受講レポート  
(DX時代の地方創生～“自治力”を高める～)

2023年5月30日

福島さとり

日時 5月24日(水) 14:50～15:40

<事例発表> 新たな議会の挑戦～議員政策条例の推進～

埼玉県議会議員・元議長 田村琢実氏

埼玉県議会へ問う“地方議会のあり方”

日本自治創造学会理事長 穂坂邦夫氏

1. 埼玉県議会における議員政策条例

埼玉県中小企業振興基本条例 (H14.12.20 議決)

～

埼玉県福祉のまちづくり推進条例の一部を改正する条例 (R5.3.17)

まで、現在41件の条例を制定

2. 政策条例の主な制定過程

- ・会派内での団員から政策検討依頼
- ・政策検討事項の必要性等の審査
- ・団会議にて政策検討事項のプロジェクトチーム設置の了承
- ・プロジェクトチームにおける調査・研究・団体への意見聴取・執行部との調整・条例原案作成・検察審査(罰則制定時)
- ・条例原案のパブリックコメント開始依頼
- ・パブリックコメントの実施(各条例1カ月)
- ・プロジェクトチームにおけるパブリックコメントの精査・条例原案の修正
- ・条例案の議会提出への依頼
- ・条例案の議会提出手続き
- ・議会運営委員会にて条例案提案説明(議会への提出)
- ・本会議における条例提案説明・質疑・委員会付託
- ・付託委員会における条例提案説明・質疑・討論・採決
- ・本会議における委員長報告・討論・採決

### 3. 制定した主な議員政策条例

- ・ 埼玉県防災航空隊の緊急運行業務に関する条例
- ・ 被保護者等住居・生活サービス提供事業の業務の適正化等に関する条例
- ・ 埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例の一部を改正する条例
- ・ 埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例
- ・ 埼玉県虐待禁止条例
- ・ 県青少年保護育成条例の一部を改正する条例
- ・ 埼玉県ケアラー支援条例
- ・ 埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例
- ・ 埼玉県の多様性尊重した社会づくり条例
- ・ 埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例

#### (ポイントと課題)

- ・ 議員の意識改革（執行部頼りの是正・能動的議会へ）
- ・ 議員の情報収集能力・政策立案能力の向上
- ・ 具体的な施策施行のための条例づくり
- ・ 県内関係団体との意見聴取による調整力
- ・ 議会事務局（政策調査担当）の強化の必要性
- ・ 検察審査における手続きの明確化と強化

#### (研修会感想)

議員による活発な条例制定は全国トップクラスの埼玉県議会。以前は上記にもあるように、執行部頼りで受動的であったとのこと。それを是正する議員の意識改革により、能動的な議会に改革。議員自ら政策立案し条例化へ。

政策立案のキーワードに①自分で考え積極的に行動②一人一人の困りごとに寄り添い、解決へと導くこと。議会で作る条例のメリットはスピード感をもってできること。現場の早期課題解決に向け議員政策条例の推進は大きな力となっている埼玉県議会の取り組みを大いに参考にしてみたい。

以上

## 行政視察（会派）レポート

2023年 6月 8日

日時： 2023年5月24日～25日

参加者： 開康生・福島さとり・眞田泰秀・土岐良二・東浦小夜子・中尾健一  
中村敦子・田中俊幸

報告者： 田中俊幸

### <研修内容>

#### ① 地域の活性化と組織の自立・連携

講師： 渡部 昌氏（財務省大臣官房政策立案総括審議官）

#### □講演内容

- スポーツを通じてのまちづくりや、NPO 法人と協調、連携した地域活性化。
- 地域創生、地域企業や農林水産業の生産性向上、地域の競争力、イノベーション力の強化。
- 資金需要の創出や、起業を促す取組み。
- ふるさと投資ファンド、活性化ファンド、財務局の地域貢献と地域連携。
- シビックプライドの醸成への貢献。

スポーツを通じて住民参加を強調したまちづくりを推進。

スポーツと体育の違い。体育は教育の一環として楽しむという部分は少ないのに対して、スポーツは楽しむという要素が強い。そのため地域活性に活用しやすく、集まりやすい、協調しやすいという要素がある。スポーツができる環境整備や、地域に根差したプロスポーツの誘致、促進をはかり、また国内外の大会誘致などを通じて、地域を活性化していくことの必要性、重要性。

市民と行政だけでは距離感が遠くなりやすい傾向が強い為、市民と行政の間に立つエクセレント NPO 法人の役割が重要である。市民が参加しやすく行きやすい NPO 法人が活性化されれば、それだけ行政との距離も縮まり、よりよいまちづくりに反映されやすく、相乗効果が高い。いかに NPO 法人を支え、拡大していくかがまちづくりには重要である。PPP, PFI を活用しながら、金融機関、商工団体、地域経済活性化支援機構とのネットワーク強化により、財務省・金融庁窓口とも連携して地方創生に向けた取組みを行う。一人一人が地域をより良い場所にするために自分自身が関わっているという当事者意識の醸成のために、スポーツは最適なものの一つである。

#### □感想

地域活性化においては、いかに NPO を活用した取組が大事であるかを実感致しました。やはり、市民と行政の間をとりもつ NPO の存在がこれからの人口減少、少子高齢化の社会にあっては、益々重要性が高まることを感じました。

またスポーツや様々な金融政策を通して、いかに多様なコミュニティーを醸成しながら、地域活性化を推進していくことが、大切であると同時にこれからの課題でもあると認識しました。

どこの地域、地方も人口減少で人材をいかに確保し育成していくのか、それぞれの地域の特色を生かした施策を実施することも、明確なビジョンや方針策定できる人材がまず必要であり、様々なコミュニティーの橋渡しを行っていくことが大切であると感じました。

今回受けた研修を、本市尼崎にとってどのように活用できるか、今後も様々な意見を聞いていく中で、地域活性を目指して取り組んでいきたいと思えます。

# 第15回日本自治創造学会研究大会レポート DX時代の地方創生～自治力を高める～

5月24日13時～17時30分  
25日10時～15時05分

視察先：東京

説明者：岡山県奈良議町長 奥 正親

参加者： 開 康生 福島さとり 眞田泰秀

土岐良二

東浦小夜子 中尾健一 田中俊幸 中村敦子

報告者：中村敦子

## 【研修内容】

### ◎出生率2.95人口維持のまちづくり ～町全体での子育て～

#### 町の課題と目標

奈義町の存続のため「人口減少」は最大の課題

人口減少・少子高齢化



#### 定住促進のために

子育て支援施策(産み育てる環境)

住宅施策(住む環境)

魅力ある教育

就労の場の確保施策(働く環境)



#### 現在の人口を維持すること

平成24年4月1日

奈義町子育て応援宣言を発表

町民へ行政が約束をする・宣言することで

町民へ「安心感」と「心強さ」を

町の現状：子育て応援宣言の結果

若者定住施策、就労対策、独自の子育て支援策

▼  
令和元年：合計特殊出生率 2.95 の記録達成

## ◎少子化対策は最大のの高齢者福祉の取組

少子化による人口減少をこの町を70年、80年守り育ててくれた「高齢者」の安全・安心な生活にもつながる課題として取組

### 子育てしやすい理由

- ① 地域ぐるみの子育てサポート  
誰でもいつでも気軽に通え、親同士が協力しあって、町のつながりサポート体制がある
- ② 「奈義しごとしえん」で子育てしながら短時間ワーク  
子育て世代や高齢者の「ちょっとだけ働きたい」かなえる施設
- ③ 子どもの成長に寄り添った、切れ目のない経済支援  
高校生までの医療費無償化

### ◎経済的支援

町民に寄り添った経済支援

- ・ 保育料が国基準の約半額
- ・ 在宅育児をする保護者に毎月15,000の支援金
- ・ 高校生への就学支援として年額240,000の支援金など
- ・ 住む場所の提供賃貸・分譲整備
- ・ 多世代共生型ナギギフトカード

## ◎高い出生率の鍵は「安心感」

住むところ・働くところ・子育て負担・子育ての悩みや喜びが共有  
町のみんなが子育てを応援

感想：人口減少、高齢化社会の課題として行政が積極的にソフト、ハードで取り組むことで安心して子供を産み育てることができる環境へ発展する。施策は町ならではの取組ではあるが、少子化対策は最大のの高齢者福祉の取組だと痛感しました。

2023年5月28日

## 《研修報告書》

日時 2023年5月24・25日  
主催 一般財団法人 日本自治創造学会  
テーマ DX時代の地方創生～“自治力”を高める～  
報告対象テーマ パネルディスカッション「自治力を高めるには」  
パネリスト 牛山 久仁彦「明治大学 政治経済学部教授」  
後 房雄「愛知大学 地域政策学部教授」  
宮台 真司「東京都立大学 人文社会学部教授」  
金井 利之「東京大学大学院 法学政治学研究科教授」は体調不良  
の為欠席  
コーディネーター 西出 順郎 明治大学 公共政策大学院ガバメント研究科教授

出張者 開 康生、福島 覚、眞田 泰秀、土岐 良二、東浦 小夜子  
中村 敦子、田中 俊幸、中尾 健一  
報告者 中尾健一

### ■ 「自治」について

《牛山教授》

「自治」の本来の意味は「自ずと治まった」もの。セルフガバメント。  
近年自治力が落ちている。自治体は右往左往してはいけない。  
良い政策は「真似ればよい」。自治には「政策実現力」が重要。

《後教授》

政治は「希薄化、欠落」している。  
地方政治は生徒会の毛の生えた様なものになった。  
人口10万人以下の小規模の市町村議会は、生活費を稼げる本職を持っている人が、日当程度の報酬で、週1回話し合いをすれば良いと思う。



《宮台教授》

政治家が「民度」を決定する

政治はアーキテクチャー（構造・構成）を作る事を目的になっている

権力を持つ人に従う教育になっている

国民の自由意志は、教育や環境（デザイナー）によってナッジ（後押し）されている

■ 「自治力」を高めるには

《後教授》

地方議員には、否決する権利はあるが、予算の「提案権」はない。

地方議会の2元代表制は機能していない。

議員が提案権を要求しないのか疑問。

議員は「所属集団の中のポジショニング（椅子取りゲーム）」を重視している。

議員が「生涯職」となっている。新しくなる人にはハードルが高い。

有能な人になって欲しい。

《宮台教授》

三島由紀夫は「日本人は空っぽ」である事を見抜いていた。その例が「日本人は敗戦後、一夜にして民主主義者になった。日本人は周りを見回して自分のポジションを保ちたがる、空っぽで入れ替え可能な存在だ」。

投票率は3割台。世界の中でも低い。

今の国民は「政治、恋愛、本当に好きな事」を話さない。キャラを演じるようになった。

現代日本は「承認病」が流行している。それは価値に裏打ちされていない空っぽなものである。知識人ですら承認を求める。

嘗ての日本は「井戸端会議」で本音を話す機会があった＝地域共同体。

人はそれぞれ感じ方が違うが、合理的な法則で人は動く。

空気でなびく人はより空気で動く。しかし、状況は変える事が出来る。

《牛山教授》

現代学生は「人の顔色・様子」を伺った後に発言する。

一方、承認要求は強い。

叱ると「パワハラ」と言われる。指導する事が難しい。

政治の魅力を高める事が投票率を高める事になる。

議員は「政治と地域社会」を見つめ直して欲しい。

## ■感想

最後に行われた「本テーマ」は、DXに直接関係する内容ではなかったが、

「自治力を高める」というテーマは、議員にとって重要テーマであり、大切な問題提議が行われたと感じました。

3人の教授の一致した意見ではありませんが、

議員の今の働きなら「日当程度の報酬」で週1回話し合いをすれば良いというご意見を、真摯に受け止め「議員の働き方に何が不足しているのか。ポピュリズム的な活動になっていないのかを振り返り、議員活動に改善が必要」であると思いました。

また「自分がなく、人の顔色を伺って行動する国民」が民主主義の主体者である事を前提に、「政治家が民度」を上げなければならない。政治家には、その責任がある事を改めて認識し直しました。

更に、「既得権益」を守ろうとする政治を変えなければならない一方、その権益を失った人々を守る事も必要である。

それらも含めて政治家には「政策実現力」が求められています。

その為に、日々研鑽を務めなければなりません。

政策が机上の空論とならないよう、市民の声を聞く活動にも全力で取り組んで参る所存です。

以上